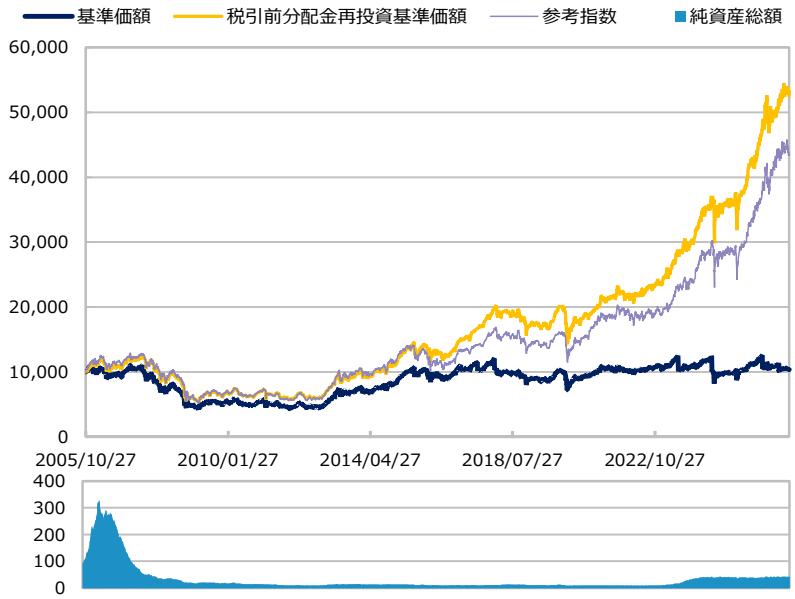
マンスリー・レポート

三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2005年10月28日　　日経新聞掲載名：フォカス

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- 参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。
  詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,337	-243
純資産総額（百万円）	4,173	+15

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	参考指数
1カ月	2026/09/30	-2.1	-3.5
3カ月	2026/07/31	0.6	-0.0
6カ月	2026/04/30	7.4	7.5
1年	2025/10/31	23.0	21.7
3年	2023/10/31	80.7	88.8
設定来	2005/10/28	425.2	333.9

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第80期	2025/10/10	20
第81期	2026/01/13	2,200
第82期	2026/04/10	20
第83期	2026/07/10	1,100
第84期	2026/10/13	20
設定来累計		17,200

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	97.8	-0.6
先物等	0.0	0.0
現金等	2.2	+0.6
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、10,337円（前月比-243円）となりました。当月は10,000口当たり20円の分配（税引前）を実施しました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-2.1%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

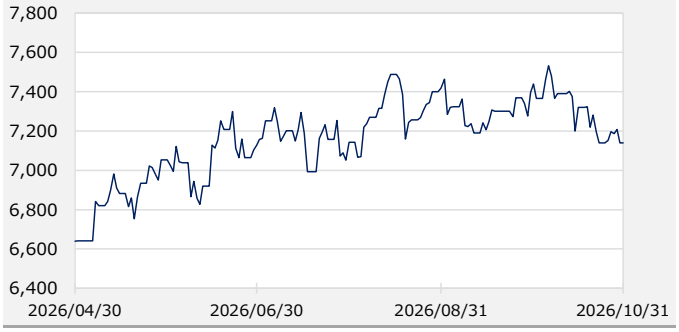
最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

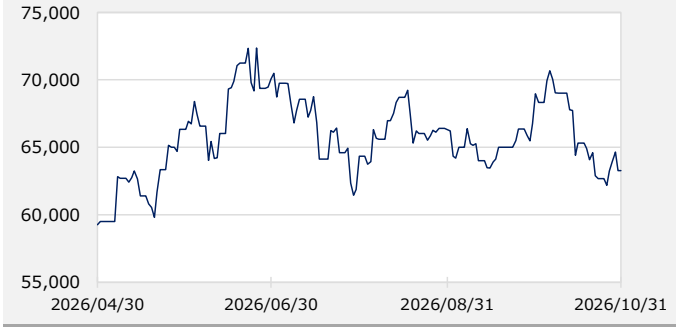
ご参考　市場動向

TOPIX（東証株価指数、配当込み）



当月末：7,139.4　前月末：7,396.9　騰落率：-3.5%

日経平均株価（日経225）（円）



当月末：63,290.1　前月末：66,753.7　騰落率：-5.2%

TOPIX（配当込み）の東証業種分類別月間騰落率（%）

		業種	
上位	1	サービス業	10.0
	2	鉱業	8.4
	3	医薬品	7.3
	4	海運業	6.0
	5	小売業	5.9
		TOPIX（配当込み）	-3.5
下位	1	非鉄金属	-21.6
	2	機械	-10.6
	3	銀行業	-9.7
	4	電気機器	-9.2
	5	金属製品	-9.0

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

市場動向

10月の国内株式市場は下落しました。米国での大手半導体企業の好決算や、雇用統計を受けた早期利上げ観測の後退を支えに、上昇して始まりました。しかしその後は、原油価格の高止まりへの警戒感に加え、米新興AIインフラ企業の信用不安をきっかけに巨額のAI関連投資の採算性を巡る懸念が高まったことから、半導体関連株を中心に軟調な展開となりました。月末には、日銀の金融政策決定会合が事前想定通り現状維持となったものの、AI関連投資の採算性を巡る懸念が再燃したことなどから下落しました。業種別では、サービス業、鉱業、医薬品などが市場をアウトパフォームした一方、非鉄金属、機械、銀行業などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

国内株式市場は、レンジ推移を予想します。原油価格の高止まりに伴うインフレ懸念に加え、AI関連投資の採算性を巡る懸念もあり、半導体関連株を中心に市場の動きには警戒感が残ります。当面は中東情勢や日米金融政策、主要企業の決算を見極める展開となり、神経質な値動きが想定されます。一方、主要国の拡張的な財政政策もあり、世界景気は拡大が続く見通しです。国内景気も、景気対策や根強い設備投資により底堅く推移する見通しです。こうした内外の景気動向を背景に、良好な企業業績が引き続き期待されます。株価調整でバリュエーション（投資価値評価）の過熱感も和らいでおり、下値を支える要因になると考えます。

三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

基準価額の変動要因（円）

全体

	寄与額
株式	-213
先物・オプション等	0
分配金	-20
その他	-10
合計	-243

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

業種別要因

			寄与額
上位	1	医薬品	+39
	2	情報・通信業	+31
	3	繊維製品	+7
	4	食料品	+6
	5	不動産業	+6
下位	1	銀行業	-112
	2	卸売業	-28
	3	輸送用機器	-25
	4	建設業	-24
	5	非鉄金属	-24

銘柄別要因

			寄与額
上位	1	ＪＢＣＣホールディングス	+30
	2	武田薬品工業	+23
	3	アステラス製薬	+16
	4	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	+11
	5	トヨタ自動車	+8
下位	1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	-29
	2	三井住友フィナンシャルグループ	-29
	3	住友電気工業	-24
	4	ゆうちょ銀行	-22
	5	三井住友トラストグループ	-22

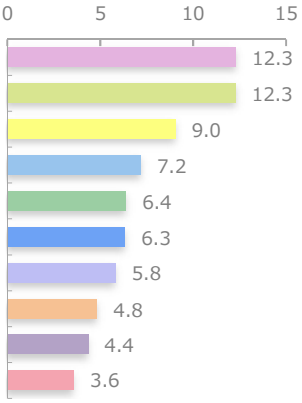
ポートフォリオ特性値（%）

	ファンド	市場
予想配当利回り	3.7	2.2

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 「市場」はTOPIXの値を表示しています。
※ NPMのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	銀行業	12.3	-0.7
2	卸売業	12.3	-0.5
3	建設業	9.0	-0.2
4	サービス業	7.2	+0.2
5	小売業	6.4	-0.1
6	情報・通信業	6.3	-0.2
7	電気機器	5.8	-0.7
8	輸送用機器	4.8	+1.2
9	化学	4.4	+0.8
10	ガラス・土石製品	3.6	+0.9



※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　94）

	銘柄	業種	比率	配当利回り
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	3.6	2.8
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.6	3.0
3	三井住友トラストグループ	銀行業	2.8	3.0
4	ゆうちょ銀行	銀行業	1.8	3.5
5	武田薬品工業	医薬品	1.6	3.1
6	アステラス製薬	医薬品	1.6	3.1
7	乃村工藝社	サービス業	1.5	3.5
8	ＫＤＤＩ	情報・通信業	1.5	3.0
9	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	保険業	1.5	3.2
10	ＪＢＣＣホールディングス	情報・通信業	1.5	2.9

※ NPMのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「フォーカス・ジャパン・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜運用経過＞

個別銘柄の予想配当利回りに注目しつつ、業績見通しや財務状況、株主還元策を含めた経営戦略等を勘案しながら、ポートフォリオ全体の予想配当利回り水準の引き上げに努めました。

＜今後の運用方針＞

「継続的に増配できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向や中期的な成長性、キャッシュフローの創出力や配当余力等、様々な側面から増配期待の高い銘柄を抽出し、バリュエーション（投資価値評価）を勘案して、ポートフォリオを構築していきます。

業績が堅調なことに加えて、ROE（自己資本利益率）や資本効率の改善への取り組みを積極化する企業は増配の可能性が高く、注目しています。一方で、業績の見通しが芳しくない銘柄や、株価上昇に伴い予想配当利回りが低下した銘柄等は、売却を検討・実施していきます。

＜ファンドマネージャーからのひとこと＞

飲食料品（酒類・外食を除く）の消費税率が2027年4月から2年間、現在の8%から1%に引き下げられる法案は、2026年10月時点では国会において審議中で成立はしていません。税率0%にするとレジや会計システムの大幅改修が必要で、準備に1年以上かかるため、1%になったということでした。しかし、テイクアウトと店内飲食のどちらも提供している企業に取材したところ、1%であっても、数値を入れ替えるだけのような単純な話ではなく、システム改修はかなり必要だそうで、システム会社は3月末に向けてその対応に追われそうです。

またテイクアウトの消費税率は1%になるため、店内飲食の10%との差がこれまでの 2%から9% に拡大します。これによってテイクアウトと店内飲食それぞれの売り上げに与える影響が注目されますし、飲食販売各社もそれを見込み、様々な対応策をとってくるでしょう。

「飲食料品の消費税率引き下げ」については当然、投資家の立場からも興味があり、これによって個別銘柄の投資判断を変える必要がないかについて調べていきます。ただ今回については、結論を急ぐ必要はないと考えています。というのは、今後のマスコミの報道の仕方によって消費者の「心理」がどうなるかを予想するのは難しく、それによって関連する各企業への影響も大きく変わってくると思うからです。

話は変わってしまうかもしれませんが、「心理」といえば、最近は株式市場をみる上でも、「心理」が及ぼす影響が大きくなっていると考えているのは私だけではないと思います。AI・半導体関連銘柄を中心に、好材料にばかり反応する時もあれば、どんなにいいニュースが出てもほとんど材料視されず、売り込まれる時もあります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「フォーカス・ジャパン・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

「心理」というのは短期的にコロコロ変わりますので、予想するのが難しく、よってあまり予想しても意味がないと思います。消費税率引き下げの影響についても、株式市場を予想する上でも、もう少し確信度の高い観点から物事をみて予想し行動するよう気をつけています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの特色

1. フォーカス・ジャパン・マザーファンドを組み入れることにより、実質的に日本の取引所上場（上場予定を含みます。）の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

2. 株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、銘柄を厳選します。また、「配当の成長」にも着目し、潤沢なキャッシュを有する企業や利益成長が期待できる企業の株式も投資対象とします。
   ●業種・銘柄の分散に配慮し、ポートフォリオを構築します。

3. 年4回（原則として、1月、4月、7月および10月の10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配します。
   ●各決算時には、配当等収益を中心に分配をする予定です。加えて毎年1月、7月の決算時には、基準価額水準・市況動向等を勘案して、売買益から分配する予定です。
   ●委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕
○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。そ

投資リスク

その他の留意点

の場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2005年10月28日設定）

決算日

毎年1月、4月、7月、10月の10日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

●課税上は株式投資信託として取り扱われます。
●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
●当ファンドは、NISAの対象ではありません。
●配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
換金申込受付日の基準価額に0.30%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.21%（税抜き1.10%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社　　ファンドの運用の指図等を行います。
三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号
加入協会　　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp
コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

受託会社　　ファンドの財産の保管および管理等を行います。
三井住友信託銀行株式会社

販売会社　　ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○					※1
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				※1
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※3
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○					
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○					
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○		○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○			○		
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社三井住友銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※4

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券※4：委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。